

令和7年度 重点事業報告書【概要】

I. 地域の未来をつくる中小企業・小規模事業者への支援

1. 経営の「自走化」に向けた各種事業者支援

(1) 経営計画等策定の伴走支援

経営発達支援計画及び事業継続力強化支援計画に基づいた伴走型小規模事業者支援推進事業の活用を推進し、中小企業・小規模事業者の自走化に資する経営計画及びBCPの策定支援等を行った。

また、各種支援を円滑に行うため、県連と連携して商工会の経営発達支援計画及び事業継続力強化支援計画の認定・更新を推進した。

【伴走型小規模事業者支援推進事業 実績】

・ 交付決定件数

商工会経営発達支援型	: 1,103 件 (1,135 商工会)
都道府県連経営発達支援型	: 30 件
商工会事業継続力強化支援型	: 51 件 (51 商工会)
都道府県連事業継続力強化支援型	: 3 件

・ 交付決定全件の執行率平均

＜目標＞93%以上 ＜実績＞95.2%

・ 事業計画策定事業者数 (対象：経営発達支援型／経営発達支援計画認定)

地区内小規模事業者数 300 人以下

＜目標＞9 件以上 (対象：517 商工会) ＜実績＞平均 10 件 (対象：318 商工会)

地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下

＜目標＞22 件以上 (対象：715 商工会) ＜実績＞平均 23 件 (対象：512 商工会)

地区内小規模事業者数 1,001 人以上

＜目標＞50 件以上 (対象：357 商工会) ＜実績＞平均 36 件 (対象：273 商工会)

・ フォローアップ実施事業者数 (対象：経営発達支援型／経営発達支援計画認定)

地区内小規模事業者数 300 人以下

＜目標＞9 件以上 (対象：517 商工会) ＜実績＞平均 12 件 (対象：318 商工会)

地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下

＜目標＞22 件以上 (対象：715 商工会) ＜実績＞平均 22 件 (対象：512 商工会)

地区内小規模事業者数 1,001 人以上

＜目標＞45 件以上 (対象：357 商工会) ＜実績＞平均 36 件 (対象：273 商工会)

【商工会の事業継続力強化支援計画策定の支援 実績】

・ 事業継続力強化支援計画認定率 (全国) (対象：1,589 商工会)

＜目標＞82%以上 ＜実績＞86% (1,364 商工会)

(2) 支援体制の強化に資する事業環境変化対応型支援事業の実施

様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談対応並びに各種支援施策の活用を促すため、相談員等の配置による支援体制の強化、講習会の開催等を実施し、伴走支援による課題解決を通じた雇用維持と事業継続が可能な環境を整備した。

【事業環境変化対応型支援事業 実績】 ※事業実施期間（令和7年2月～令和8年2月末）で集計

・相談体制強化の推進 窓口相談等の解決割合

＜目標＞80%以上（対象：相談員等配置商工会） ＜実績＞96.1%

・支援件数等

配置相談員等（延べ人数）	：	13,575 名
相談員等配置商工会・県連数	：	641 箇所
専門家等派遣数	：	6,839 件
事業者向け講習会の開催回数	：	678 回
窓口相談件数	：	343,440 件
経営指導員等研修会の開催回数	：	173 回

2. 地域経済活性化のための組織的な販路開拓支援の推進

(1) 経営計画に基づく小規模事業者持続化補助金の活用推進

小規模事業者持続化補助金の積極的な活用促進を図るとともに、小規模事業者にとって使いやすい補助金となるよう制度内容の簡素化として一般型・通常枠の特別枠を廃止し、利便性向上のために一般型・通常枠のシステム改修等を行った。

持続化補助金のルール改正等により、申請時の書類の不足、記載項目の誤り等、計画の内容を問わず不採択等となる「要件不備」が多発しているため、商工会職員を対象にした一般型・通常枠の研修会をオンラインで実施するとともに、商工会職員向け情報発信サイトを開設した。また、地域課題への取り組みを支援するビジネスコミュニティ型補助金の活用についても推進を図った。

併せて、令和6年1月1日に発生した能登半島地震による被災区域4県（石川、富山、新潟、福井）を対象とする小規模事業者持続化補助金「災害支援枠（令和6年能登半島地震）」の活用を促し、被災事業者の事業再建を引き続き支援した。

【小規模事業者持続化補助金の活用推進 実績】

・小規模事業者持続化補助金の採択件数 ※ビジネスコミュニティ型、共同・協業型を除く

地区内小規模事業者数 300 人以下

＜目標＞1 件以上（対象：517 商工会） ＜実績＞平均 1.19 件（対象：517 商工会）

地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下

＜目標＞2 件以上（対象：715 商工会） ＜実績＞平均 4.69 件（対象：715 商工会）

地区内小規模事業者数 1,001 人以上

＜目標＞3 件以上（対象：357 商工会） ＜実績＞平均 10.36 件（対象：357 商工会）

全国年間採択件数

＜目標＞3,000 件以上

＜実績＞7,665 件

（内訳）一般型・通常枠 第17回：3,490 件、第18回：2,739 件

一般型・災害支援枠 6次：275 件、7次：127 件、8次：107 件

創業型 第1回：493 件、第2回：434 件

・要件不備の不採択率 ※一般型・通常枠のみ

＜目標＞15%未満

＜実績＞9.2%

【ビジネスコミュニティ型補助金の推進 実績】

・年間申請件数（1県連当たり）

＜目標＞10 件以上

＜実績＞4.1 件

・年間申請件数（全国）

＜目標＞470 件以上

＜実績＞195 件

（2）流通事業者等とのビジネスマッチング等の機会の提供

地域資源の活用や農商工連携等で開発された特産品の国内外での普及を支援するため、中小企業・小規模事業者とバイヤーとのビジネスマッチングの機会「特産品評価委員会（buyer's room）」を提供したほか、マーケットイン視点による商品開発・改良に対する支援「特産品評価委員会（buyer's one）」を行った。

【特産品評価委員会（buyer's room） 実績】

・申込商品数（1県連当たり）

＜目標＞4 商品以上

＜実績＞4.9 商品

・申込商品数（全国）

＜目標＞200 商品以上

＜実績＞234 商品

【特産品評価委員会（buyer's one） 実績】

申込件数：79 件

採用件数：28 件

（3）地域産品等の販売会の実施

中小企業・小規模事業者の販路開拓を支援するため、全国規模に商圏を拡大したい事業者向けの販売会を開催し、地域外の消費者やバイヤー等に向けたテストマーケティングや新規取引拡大等を目的としたPRの機会を提供した。

【大規模展示販売会を活用した販路開拓 実績】

・出展者数

＜1県連当たり目標＞3 者以上

＜実績＞4.1 者

＜全国目標＞150 者以上

＜実績＞197 者

(4) 海外バイヤーとの連携による日本製品の輸出の促進

世界最大の消費市場である中国をはじめとするアジア、中東湾岸地域等において最大の人口と経済規模を有し、近年、日本食に対する関心と需要も高まっているサウジアラビアへの日本製品の輸出等を促進するため、海外バイヤーや現地流通販売事業者とのネットワークを構築し、現地販売拠点を整備するとともに、展示商談会や商社等を通じた海外への販路開拓の支援を行った。

また、中小企業・小規模事業者が円滑に海外展開に挑戦できる環境を作るため、駐日外国公館の外交官等を対象に日本の特産品や文化を紹介し、海外バイヤーや日本国内の輸出企業と商談できるイベントの開催により、将来に向けた海外販路拡大の取り組みを支援した。

(5) デジタル社会に対応する販路開拓等の推進

デジタルツールを活用した販路開拓は事業発展・継続に不可欠であるため、自者 EC サイトの構築や効果的な運用方法を学べる支援を行った。また、ホームページ作成サービス「グーペ」、キャッシュレス決済サービス「タイムズペイ」等、民間パートナーとの連携強化により、各種支援施策を推進した。

【EC 推進県連の設定による支援 実績】

- ・新規自者 EC サイト開設件数 (対象：EC 推進県連 応募により 6 県連を認定)

＜目標＞50 件以上 ＜実績＞8.1 件

【「グーペ」を活用した情報発信力の強化 実績】

- ・新規登録事業者 (1 商工会当たり)

＜目標＞1 事業者以上 ＜実績＞1.1 事業者

- ・新規利用事業者数 (全国)

＜目標＞1,500 件 ＜実績＞1,852 件

- ・総利用事業者数

＜実績＞30,494 件 うち無料プラン利用事業者数：30,100 件
うち有料プラン利用事業者数： 394 件

3. デジタルサービスの活用による会員の DX 対応支援

(1) 経営支援のための記帳指導の基盤強化と推進

① 財務データの活用による支援体制の強化

記帳指導は伴走支援における経営分析や経営計画策定時の財務データの活用、国の施策における EBPM (証拠に基づく政策立案) への対応において重要な事業であるため、一層の推進を図るとともに、財務データ等の活用に向けた経営支援環境の強化を図った。また、記帳代行契約から自計化への転換を促す継続指導を前提として、クラウド型会計サービスを活用した小規模事業者の財務管理の自立化支援を推進した。

【商工会クラウドによる記帳継続指導 実績】

・記帳継続指導事業者数（対象：商工会クラウド利用 1,346 商工会）

＜目標＞30 事業者以上 ＜実績＞31.9 事業者

うち自計化事業者の契約数

＜目標＞5 事業者以上 ＜実績＞4.9 事業者

・記帳継続指導事業者数（全国）

＜目標＞44,000 事業者 ＜実績＞42,911 事業者

うち自計化事業者の契約数（全国）

＜目標＞7,000 事業者 ＜実績＞6,565 事業者

・新規自計化事業者の契約数 658 事業者

② 金融サービスと記帳情報等を結びつける Fintech 推進

商工会クラウドと金融口座・商工会ビジネスプラスカードを始めとする各種決済情報を連携させる Money Link の利用推進を行った。

併せて、インボイス王や VM1 等の商工会クラウドを軸にシステム連携を推進し、個社ごとの財務データの一元管理による業務効率化を図るとともに、的確かつタイムリーな財務状況の把握を実現した。

③ 記帳事業推進に係る意見交換会の開催

県連及び商工会における記帳事業の更なる推進に向けて記帳事業・商工会クラウド推進に係る意見交換会を開催し、各地における記帳事業の現状と課題の整理を行うとともに、今後の推進支援策や業務効率化の検討を図った。

④ 各ベンダーのユーザー会による推進

商工会クラウド(ソリマチ株)及び経営支援システム Plus(株)WorkVision)を導入している県連担当者を対象に各ユーザー会を開催し、サービスの利用状況について情報共有を図るとともに、更なる活用をベンダーとも連携して推進した。

(2) 商工会ビジネスプラスカードの推進

電子商取引が進む中、小規模事業者においてもセキュリティ対策やリスク対応が求められている。会員事業者向け法人カード「商工会ビジネスプラスカード」は、事業間取引等での決済対応に加え、サイバーリスク保険を自動付帯しており、インシデント発生前後の対策として活用できることから、継続的な推進を図った。

Ⅱ．意欲ある中小企業・小規模事業者を後押しする要望活動等の実施

1．中小企業・小規模事業者の経営環境整備に向けた各種要望活動の実施

(1) 小規模事業者対策に関する各種要望活動の実施

中小企業・小規模事業者の経営環境を整備するため、県連を通じて、支援現場の声や地域の状況等を取りまとめ、伴走支援体制の強化や各種施策の創設・拡充等について国等と建設的な議論を実施し、要望活動を行った。

<陳情活動実施状況>

- ・期 日 令和7年8月4日(月)、6日(水)
- ・内 容 令和8年度小規模事業者対策予算に関する重点要望
- ・陳情先

肩書等（当時）	氏名（敬称略）
経済産業大臣	武藤 容治
中小企業庁 長官	山下 隆一

他5名

- ・期 日 令和7年8月29日(金)
- ・内 容 令和7年8月豪雨にかかる中小企業・小規模事業者の早期復旧・復興に向けた支援策に関する要望
- ・陳情先

肩書等（当時）	氏名（敬称略）
経済産業大臣	武藤 容治
自由民主党 幹事長	森山 裕
自由民主党 政務調査会長	小野寺 五典
自由民主党 総務会長	鈴木 俊一
経済産業副大臣	大串 正樹
経済産業副大臣	古賀 友一郎
経済産業大臣政務官	竹内 真二
経済産業大臣政務官	加藤 明良
経済産業省 経済産業事務次官	藤木 俊光
中小企業庁 長官	山下 隆一

他5名

- ・期 日 令和7年10月10日(金)
- ・内 容 令和7年度小規模事業者対策補正予算等重点要望
- ・陳情先

肩書等（当時）	氏名（敬称略）
自由民主党 幹事長	鈴木 俊一
自由民主党 政務調査会長	小林 鷹之
財務大臣	加藤 勝信
衆議院議員	伊藤 達也

他 18 名

- ・期 日 令和 7 年 11 月 17 日(月)、18 日(火)
- ・内 容 総合経済対策に盛り込むべき中小企業・小規模事業者支援策の要望
- ・陳情先

肩書等（当時）	氏名（敬称略）
自由民主党 政務調査会長	小林 鷹之
自由民主党 組織運動本部長	新藤 義孝
自由民主党 中小企業・小規模事業者政策調査会長	福田 達夫
自由民主党 商工・中小企業関係団体委員長	平沼 正二郎
自由民主党 経済産業部会長	小林 史明
自由民主党 幹事長代行	萩生田 光一
衆議院議員	伊藤 達也

他 4 名

（２）中小企業・小規模事業者の活力向上のための税制改正等に係る要望の実施

中小企業・小規模事業者の経営基盤を強化するとともに、積極的な事業活動を促すため、各種税制改正等の要望を行い、以下の改正要望が実現した。

- ① 事業承継税制の特例措置における特例承継計画の提出期限の延長
- ② 事業承継等に係る不動産取得税の特例措置の 2 年間延長
- ③ 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の 3 年間延長及び単価上限額を 30 万円未満から 40 万円未満への引き上げ
- ④ 地方拠点強化税制における税制優遇措置の 2 年間延長
- ⑤ 中小企業技術基盤強化税制の 3 年間の繰越税額控除制度の再設

（３）消費税制度に係る要望の実施

インボイス制度は、免税事業者が課税事業者を選択した場合の負担軽減措置、仕入税額控除や帳簿保存等に係る経過措置が設けられたが、中小企業・小規模事業者の不安の声はいまだに多く、制度が定着するまでの混乱や事務負担を最小限に抑える観点からも、特例措置継続等の要望を行い、以下の改正要望が実現した。

- ① 新たに課税事業者を選択した際の負担軽減措置として、対象範囲を個人事業主のみに限定し、売上税額の 2 割だった納税額を 3 割へ見直しを行い、令和 10 年 9 月末まで 2 年間延長

- ② 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置における最終的な適用期限の2年間延長を行った上で引下げ幅を段階的に縮減

(4) 適切な価格転嫁ができる取引慣行の定着に向けた要望の実施

価格交渉力が弱い中小企業・小規模事業者のため、公正な契約条件や価格交渉の場を確保するよう要望するとともに、改正下請法に基づき、中小企業・小規模事業者の賃上げ原資の確保や取引の適正化、構造的な価格転嫁の実現が図られるよう周知徹底を行った。

また、中小企業庁及び公正取引委員会により開催された企業取引研究会では、中小受託取引の厳しい現状や声を商工会組織の意見としてとりまとめ、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁ができるよう要望等を行った。

(5) 最低賃金に関する要望活動の実施

最低賃金の決定が中小企業・小規模事業者の支払能力や地域の雇用に与える実状を反映したものとなるよう、中央・地方の最低賃金審議会等の場で意見表明・要望活動等を実施したものの、物価の高騰による生計費の増加、春闘での2年連続の大幅な引上げ、政府の介入や地域間競争の影響もあり、地域別最低賃金は全都道府県で1,000円を超え、全国加重平均が昨年度より66円高い1,121円となり、中小企業・小規模事業者にとって厳しい結果となった。

また、最低賃金の引き上げについての政府目標について、政労使の意見交換等の場を通じて他の経済団体とともに懸念を表明した。

さらに、最低賃金の引き上げにより影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する支援や、中小企業・小規模事業者が自発的に賃上げできる環境整備等について、引き続き要望活動を実施した。

加えて、意見表明・要望活動に資するため、賃金等の実態について調査を実施した。

(6) 就業調整解消のための一体的な制度改正に係る要望活動の実施

パート従業員の就業調整解消のため、中小企業・小規模事業者に新たな負担が生じないように、税・社会保障制度を一体的に見直し、いわゆる「年収の壁」を解消するための要望活動を実施した結果、税制の面では最大178万円まで基礎控除及び給与所得控除が拡充し、社会保障の面では、被扶養者認定において、労働条件通知書等の労働契約の内容を基に判断する基準の明確化及び事業主の証明による認定の円滑化の取扱いの恒久化が措置された。

(7) 中小企業・小規模事業者の負担軽減等に関する各種要望の実施

中小企業・小規模事業者への負担を軽減するため、次の要望活動を実施した。その結果、協会けんぽの平均保険料率及び労働保険料率の引き下げが実現した。

- ① 協会けんぽの保険料率の抑制をはじめとする社会保障負担の軽減
- ② 労働保険料率の抑制による負担軽減

- ③ 子ども・子育て拠出金の拠出金率の引き下げ及びその使途の見直し
- ④ 実質的に新たな負担を生じさせない子ども・子育て支援金制度の構築及び創設に伴う他の社会保障費の負担の軽減
- ⑤ 社会保障の適用拡大の影響を受ける事業主への支援の強化

2. 各種制度改正等に対応するための事業者支援の実施

労働法制、税制度、民法等の制度改正等により生じる諸課題の解決や生産性向上に向けた取り組みを支援するため、専門家の派遣、講習会の開催、パンフレット等による制度の周知等を、制度改正等の課題解決環境整備事業を活用して実施した。

【制度改正等の課題解決環境整備事業 実績】

専門家等派遣数	: 6,820 件
事業者向け講習会の開催回数	: 679 回
窓口相談件数	: 273,520 件
経営指導員等研修会の開催回数	: 150 回

3. 中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

(1) 金融施策に係る要望の実施

依然として厳しい経営環境にある中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援するため、政府系金融機関や地域の金融機関・支援機関と連携のうえ、資金繰り状況の把握と経営支援に努めるとともに、あらゆる金融施策を活用した重点的な支援を実施した。また、中小企業・小規模事業者の資金需要、コロナ禍で借入が増大した事業者の資金繰りに対応するため、借換えや条件変更、資本金劣後ローンの活用等について、引き続き柔軟かつ迅速な対応を図るよう要望を実施した。

加えて、多数の事業者において事業継続が困難な事態が生じる場合には、返済猶予を含む強力な支援策を講じるよう要望した。

(2) 小規模事業者経営改善資金（マル経）等の推進と拡充要望の実施

厳しい経営環境にある小規模事業者の経営改善に向け、積極的な新事業展開や省力化設備の導入、資金繰り支援等の経営指導を効果的に実施していくため、マル経による金融支援を積極的に推進した。具体的には、経営指導員向けの講習会、チラシ等による制度の周知を実施した。また、マル経推進に必要な補給金の所要金額の確保、利便性向上に係る制度の改正及び運用改善を要望した。補給金については、令和7年度と同額の30億円を要望したものの、貸付件数・貸付金額がコロナ前の平時と比べ依然として減少している現状を踏まえ、26億円に査定された。

【マル経制度の推進 実績】

・推薦件数（1経営指導員当たり）

（対象：3,985 指導員 ※令和7年度商工会・連合会実態調査集計分析報告書に基づく人数）

<目標> 6 件以上

<実績> 4.2 件（進捗率 70.0%）

・ **推薦件数（全国）**

＜目標＞25,000 件 ＜実績＞16,833 件（前年同期比 116.1%）

・ **貸付実績（全国）**

貸付件数： 16,787 件（前年同期比 115.7%）

貸付金額：10,092,354 万円（前年同期比 122.4%）

4. 「人手不足・働き方改革」への対応のための支援強化

深刻な人手不足への対応策として、省力化・設備投資関係の補助金・助成金・税制の活用促進を図るとともに、長時間労働の是正、同一労働・同一賃金、割増賃金率の引き上げ等の働き方改革を支援するため、厚生労働省の助成金等を活用した。

また、働き方改革に伴う制度改正等の周知や助成金等各種支援策の普及、中小企業・小規模事業者の対応状況の実態調査を実施した。

【働き方改革推進支援助成金（団体推進コース） 実績】

・ 全国連、17 県連、118 商工会の 136 団体（昨年度より 6 団体増）

【全国連の団体推進コースの取組内容】

- ・ 内容：アンケート調査システムの構築・運用
働き方改革関連法周知のためのパンフレット・動画作成
- ・ 期間：交付決定（10 月）～1 月末（交付申請：8 月）
- ・ 成果物：働き方改革関連法パンフレット 150,000 部（県連配付）
働き方改革関連法動画 7 種類（YouTube 等で公表）
働き方改革関連法等への対応状況等に関するアンケート
回答 3,778 者（調査結果をホームページで公表）

Ⅲ. 地方創生の実現に向けた事業承継・創業支援等の強化

1. 地域経済を維持するための事業承継支援の強化

1 社でも多くの中小企業・小規模事業者の事業承継を実現し、地域経済の持続的発展を促すため、以下の取り組みを実施した。

（1）伴走型の事業承継計画策定・実行支援

事業承継・引継ぎ支援センターの専門家を活用し、商工会・県連による伴走型での事業承継計画の策定・実行の支援を実施した。

（2）関係機関と連携した第三者承継の推進

第三者承継の推進にあたっては、幅広い事業者等とのマッチング機会、ノウハウや専門的な知見が必須であるため、関係機関との連携を一層図った。

特に、後継者不在で第三者への承継を希望する事業者には、関係機関が行う事

業承継マッチングサービスへの登録を推進し、事業を引き継いで創業を希望する者や事業拡大等を目的とした事業者とのマッチングを図った。

また、中小企業庁が開催する中小 M&A 市場の改革に向けた検討会、中小企業の親族内承継に関する検討会、地域の持続的成長に向けた創業政策のあり方検討会、「未来を選択する会議」～人口減少時代の生き方、暮らし方、働き方を考える～に参画した。

(3) 「事業承継支援推進会議」の開催及び県連との意見交換や支援事例の共有

事業承継支援に対する意識の醸成や知識の向上及び支援に係る取り組み・成約事例を共有するため、各県における第三者承継を中心とした事例を収集し、商工会・県連職員向けに「事業承継支援推進会議」をオンラインで開催した。

(4) 事業承継支援に係る実績調査の実施

重点目標達成に向けた進捗管理を徹底するため、事業承継診断実施数、事業承継完了企業数、事業承継プラットフォームへの登録数等を四半期毎に調査し、結果を県連・商工会に共有した。

【事業承継支援 実績】

・事業承継事業者数

地区内小規模事業者数 300 人以下

＜目標＞1 件以上（対象：517 商工会） ＜実績＞0.53 件（達成率 53.58%）

地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下

＜目標＞2 件以上（対象：715 商工会） ＜実績＞1.18 件（達成率 59.09%）

地区内小規模事業者数 1,001 人以上

＜目標＞3 件以上（対象：357 商工会） ＜実績＞1.52 件（達成率 50.79%）

・事業承継事業者数（全国） ※事業承継支援等に関する四半期調査に基づく

＜目標＞3,100 件 ＜実績＞1,676 件（達成率 54.06%）

※うち 10 件は都道府県商工会連合会による件数

(5) 事業を引き継いで創業する者への支援

後継者不在の事業者の事業承継と創業コストの低減や経営資源の引き継ぎによる円滑な創業を同時に実現するため、経験や技術を活かした創業を目指す起業家や U・I・J ターン希望者等が事業を引き継いで創業する際の支援を実施した。

2. 地方創生に向けた起業・創業の促進

地方で起業・創業する事業者に対する支援やインセンティブ等の措置を要望するとともに、起業・創業支援等に係る実績調査等の取り組みを実施した。

また、商工会組織の特性を活かした支援体制の構築や支援施策の充実、地方創生対策の先進事例や支援ノウハウの共有等を図るため、特別委員会の下に専門委員会を設置する等、以下の取り組みを実施した。

- ・ 地方で起業・創業する事業者に対する支援促進
- ・ 起業・創業支援に係る実績調査の実施
- ・ 起業創業専門委員会の開催
- ・ 支援力向上を図る研修等の実施
- ・ 地方創生及び持続可能な地域経済の実現に向けた調査の実施

【創業支援 実績】

- ・ **創業者数** ※事業承継支援等に関する四半期調査に基づく

地区内小規模事業者数 300 人以下

＜目標＞ 2 件以上（対象：517 商工会） ＜実績＞ 1.00 件（達成率 50.19%）

地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下

＜目標＞ 4 件以上（対象：715 商工会） ＜実績＞ 3.34 件（達成率 83.57%）

地区内小規模事業者数 1,001 人以上

＜目標＞ 6 件以上（対象：357 商工会） ＜実績＞ 8.03 件（達成率 133.85%）

- ・ **創業者数（全国）** ※事業承継支援等に関する四半期調査に基づく

＜目標＞ 6,200 件 ＜実績＞ 5,800 件（達成率 93.55%）

※うち 24 件は都道府県商工会連合会による件数

3. 若手・女性経営者支援の推進

地域経済の新たな時代を担う若手経営者・後継者である青年部、商工会組織を支え地域コミュニティの担い手でもある女性部の組織力強化と資質向上を推進した。

IV. 災害からの復旧・復興とリスクマネジメント支援

1. 災害からの復旧・復興支援の実施

（1）自然災害等による被災状況把握のための体制整備と基金の運用

自然災害等で被災した商工会会員を支援する「商工会災害助け合い基金」を運用するとともに、災害時に、会員事業者・商工会職員・商工会館等の被災状況を商工会組織等で共有するための「商工会災害システム」を活用した。

（2）自然災害等による被災事業者の事業再建支援等の継続

令和 7 年 8 月 29 日、令和 7 年 8 月豪雨にかかる中小企業・小規模事業者の早期復旧・復興に向けた支援策に関する要望を実施した。

（3）被災商工会の相談業務等に係る支援の実施

災害からの復旧・復興に取り組む被災商工会の希望に応じ、他の商工会職員等が被災商工会の事務作業や相談業務等に対応できる支援体制を引き続き構築した。

2. 中小企業・小規模事業者へのリスクマネジメント支援の強化

会員事業者の約7割は「従業員規模0人～2人」であり、偶発的けが・交通事故・労災事故・天災など、様々な周辺リスクを抱えながら事業を行っている。事業従事者の健康リスクに対する補償は欠かせないことから、中小企業・小規模事業者の事業継続力強化にも寄与する福祉共済、貯蓄共済、団体保険等の普及啓発・加入推進を図った。

特に、福祉共済は加入口数15万口を超え、共済金支払も比例して多くの会員事業者へ補償を実行しているため、安定的な運営を図る観点から商品改定等の検討を行った。

他方、貯蓄共済の保有口数減少に歯止めがかかっていない県連が増えている状況に対しては、推進の課題を広く抽出し支援を行った。

【全国商工会会員福祉共済 実績】

福祉共済保有口数（合計）	151,314.5口	（前年度末比 2,634口増）
・「けが」の補償	115,380.5口	（前年度末比 2,274口増）
参考：「病気」の補償（医療特約）	29,783口	（前年度末比 97口増）
・「がん」の補償	17,433口	（前年度末比 442口増）
・「生命」保障	18,501口	（前年度末比 82口減）

※実績のある県連：「けが」の補償44県連、「病気」の補償（医療特約）44県連、「がん」の補償46県連、「生命」保障42県連

【商工貯蓄共済 実績】

貯蓄共済	新規	保有	会員1人当たり
口数（モデル換算）	102,303口	785,483口	1.02口

V. 商工会組織の支援体制及び組織力の強化

1. 商工会組織のガバナンス強化

商工会組織のガバナンスを改めて強化するため、全職員を対象に補助金適正化法の理解促進、不正を防止する組織体制作り、コンプライアンスを含むガバナンスの強化等に係る資質向上研修を実施した。併せて、県連管理職に対し、商工会組織のガバナンス強化を図るための研修を実施した。

また、県連と連携し、各県連における職員の資質向上研修の開催サポートや商工会への適正化指導の確実な実施を支援した。特に、事業環境変化対応型支援事業等の国補助金の利用商工会を対象に抜き打ちの現地調査を行い、事業が適切に執行されているか等の実態確認を行った。

2. 中小企業・小規模事業者を支援する体制の整備・強化

(1) 職員の資質向上の推進による伴走支援の強化

事業者の相談ニーズに対し、質の高いきめ細かな支援を行うためには、職員の資質向上が重要であるため、中長期的視点で次の取り組みを実施した。

① スーパーバイザー事業等による OJT を通じた支援ノウハウの継承促進

【スーパーバイザー派遣事業（人材育成型） 実績】

登録スーパーバイザー数：115 名（28 県連で事業実施）

② スーパーバイザー派遣事業（広域支援体制強化型）の推進

【スーパーバイザー派遣事業（広域支援体制強化型） 実績】

登録スーパーバイザー数：3 名（3 県連で事業実施）

③ 中小企業・小規模事業者の支援事例の収集・横展開を図り、支援ニーズに対応できる人材を育成

小規模事業者の支援ニーズを的確に把握し、支援施策の活用において適正に対応するため、補助事業等の適切な執行に向けたコンプライアンス面における資質向上を図った。

④ 経営支援マネージャー制度を活用した支援力の向上

本会が「認定」する制度から自身の能力や資質向上を客観的かつ明示的に示す達成基準を満たした者が「登録」できる制度に変更し、旧制度からの移行手続きを行った。参画基準を指標基準（3 種類）とすることで、登録拡大による職員の資質向上を目指した。

【経営支援マネージャー登録者数 実績】

- ・ブロンズ（1 つ星）：66 名
- ・シルバー（2 つ星）：35 名
- ・ゴールド（3 つ星）：406 名（旧制度からの移行者数を含む）

※ゴールド（3 つ星）は、旧制度「認定経営支援マネージャー」に相当し、上記は旧制度からの移行者数を含む。

⑤ 商工会等の職員に求められる支援能力の向上に資する WEB 研修のコンテンツ体系の整備

【事業新規開発コンテンツ 実績】

- ・事例・セミナー講義：14 件
- ・経営支援事例発表：58 件
- ・コンプライアンス：2 件

(2) 商工会組織としての DX に向けたデジタル環境の基盤強化

商工会組織の DX 及び事業者への DX 支援の必要性が高まっていることから、事業者へ効果的な支援を実施するため、商工会業務の統合的なデータ基盤の整備及び基幹業務・記帳業務等の各業務系システムとのデータ連携機能の整備、集約したデータの可視化による課題の抽出・分析等の環境構築を図った。

また、収集したデータを生成 AI で要約・分析等を可能とするツール実装の準備を進め、モデル県連の協力の下、次年度での実現に向けた要件定義を行った。

(3) 支援拠点としての商工会館の整備

平時は経営支援を支障なく実施し、発災時は事業者の早期再建を迅速に支援する等、経営の拠り所となるのが商工会館である。商工会館の機能維持・強化は必須であるため、建設後 50 年を超え、老朽化等が顕著な商工会館の移転・改修・解体等に対する補助を要望した。

3. 商工会の組織力強化

(1) 商工会・県連・全国連の三層間における事業者支援に向けた緊密な連携

中小企業・小規模事業者への支援の実効性を更に高めるため、県連及び商工会における経営支援の実態や組織運営上の課題を共有するとともに、全国連・県連・商工会が取り組むべき内容を検討し、国等への政策提言に繋げた。

(2) 会員増強と組織力向上に向けた取り組みの推進

廃業する事業者の増加等の影響もあり、会員数の減少に歯止めがかからない。

国内外の経済状況の変化も著しいことから、経営環境の激変による会員の支援ニーズの変化を踏まえた会員増強のあり方の再検討を進めた。

【会員増強運動の推進 実績】

・会員数純増または組織率

＜目標＞7,900 会員増または組織率 59.9%

＜実績＞11,349 会員減（770,645 会員）、組織率 0.4%減（58.5%）

(3) 青年部・女性部活動の強化

商工会組織と地域の次代を担う青年部・女性部の創造力と行動力を活かした独自事業の展開を支援するとともに、様々な機会を捉え部員の加入を促進した。

【青年部・女性部の部員増強 実績】

・青年部の新規加入部員数（全国）

＜目標＞3,200 部員 ＜実績＞3,929 部員 達成率：122.7%

・女性部の新規加入部員数（全国）

＜目標＞3,200 部員 ＜実績＞2,395 部員 達成率：74.8%

(4) 全国商工会壮青年部連合会の全国組織化の推進

地域が抱える課題解決の担い手である壮青年世代の行動力と連携力を活かし、商工会組織の更なる基盤強化や地域経済の底上げを図るため、各県における壮青年部設立及び平成 30 年 3 月に内部組織化された全国商工会壮青年部連合会への各壮青年部の加入を推進した。

【全国商工会壮青年部連合会への加入推進 実績】

・ **全国商工会壮青年部連合会 会員数**：33 会員（前年比 1 会員増）

(5) 広報・PR 活動の強化

商工会の機関誌である月刊「商工会」誌の役員全員購読を推進するとともに、効果的なメディアリレーションを行い、商工会組織の活動や実績等の PR、施策・制度等の周知・普及を図った。

(6) 自主財源の確保による財政力強化（50%以上の自主財源確保）

中小企業・小規模事業者への継続的かつ安定した支援を提供するため、収入に占める自主財源比率を 50%以上に高める財政力強化事業を推進した。